



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社
 コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 智
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡 真 TEL 03-6202-7331
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	24,569	2.5	1,318	312.1	1,335	156.2	1,072	—
26年12月期	23,970	—	319	—	521	—	△18	—

(注) 包括利益 27年12月期 1,007百万円 (—%) 26年12月期 △137百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	35.39	—	5.4	4.6	5.4
26年12月期	△0.61	—	△0.1	1.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 決算期変更に伴い平成25年12月期は9ヶ月の変則決算となっておりますので、平成26年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	28,931	20,394	69.7	665.09
26年12月期	29,035	19,918	67.9	656.90

(参考) 自己資本 27年12月期 20,166百万円 26年12月期 19,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,956	△1,540	△368	817
26年12月期	774	△201	△278	790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	363	—	1.8
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	363	33.91	1.8
28年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.20	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,070	△0.3	600	△4.0	630	△7.3	460	△13.6	15.17
通期	24,830	1.1	1,460	10.7	1,520	13.8	1,130	5.3	37.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	30,743,604株	26年12月期	30,743,604株
27年12月期	421,798株	26年12月期	421,756株
27年12月期	30,321,815株	26年12月期	30,321,921株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	19,432	△2.8	715	47.6	867	13.4	654	—
26年12月期	19,995	—	484	—	765	—	△329	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	21.60	—
26年12月期	△10.87	—

(注) 決算期変更に伴い平成25年12月期は9ヶ月の変則決算となっておりますので、平成26年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	26,570	20,135	20,135	19,994	75.8	664.05
26年12月期	27,153	19,994	19,994	19,994	73.6	659.40

(参考) 自己資本 27年12月期 20,135百万円 26年12月期 19,994百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(開示の省略)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に伸び悩みがみられたものの、企業収益や雇用環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界におきましては、総じて需要が低調に推移するなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、当連結会計年度の売上高は24,569百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めました結果、営業利益は1,318百万円（前連結会計年度比312.1%増）、経常利益は1,335百万円（同156.2%増）となりました。また、国庫補助金収入254百万円と固定資産圧縮損167百万円の計上などがあり、当期純利益は1,072百万円（前連結会計年度は18百万円の純損失）となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成27年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,622万トンと対前年同期比1.0%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努め、当事業の売上高は、15,821百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

利益面では、中国事業の収支改善及びコスト削減・合理化により、セグメント利益は1,293百万円（前連結会計年度比67.1%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成27年1月から12月までの印刷インキの国内生産は34万8千トンと対前年同期比2.3%の減少となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂及び記録材料用樹脂の売上高がそれぞれ減少しました。その結果、当事業の売上高は、5,363百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化により、セグメント利益は149百万円（前連結会計年度比138.0%増）となりました。

・化成品事業

前第2四半期連結会計期間に加わった当事業の売上高は3,384百万円となりました。セグメント利益は321百万円（前連結会計年度は92百万円のセグメント損失）となりました。

(次期の業績見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、景気回復への期待感が高まりつつあるものの、世界経済及び為替・原油価格の動向は非常に不透明な状況であります。このような環境の中、当社グループは、顧客に評価される差別化サービス・製品の提供及び研究開発・生産・営業が一体となった業務の効率化・合理化に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

製紙用薬品事業では、国内における紙・板紙の需要が伸び悩む中、差別化されたソリューションの提供による顧客との関係強化や、高機能製品による新規商権獲得により販売の拡大に努めます。また、海外においては、製品ポートフォリオの拡充等によって既存の製造設備の稼働率の向上を図り事業を拡大してまいります。

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では市場の変化に対応した製品ポートフォリオの抜本的な見直しと、生産体制の効率化により収益基盤を再構築すると共に、海外における印刷インキ水性化ニーズに応える樹脂の開発・販売を進めてまいります。

化成品事業では、競争優位の機能性創造モノマー・オリゴマーの提供により、事業基盤を強化いたします。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は前期と比較して1.1%増の24,830百万円、営業利益は同10.7%増の1,460百万円、経常利益は同13.8%増の1,520百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.3%増の1,130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

短期貸付金の増加、受取手形及び売掛金の減少、原材料及び貯蔵品の減少により、流動資産は18,442百万円（前連結会計年度末比179百万円増）となりました。

(固定資産)

有形固定資産の取得が減価償却を下回ったこと及び国庫補助金の受取に伴う固定資産の圧縮処理により、固定資産は10,488百万円（前連結会計年度末比282百万円減）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の減少により、流動負債は7,137百万円（前連結会計年度末比668百万円減）となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の増加及び繰延税金負債の減少により、固定負債は1,399百万円（前連結会計年度末比88百万円増）となりました。

(純資産)

当期純利益の計上、剰余金の配当、及び「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴う会計方針の変更による利益剰余金の減少により純資産は20,394百万円（前連結会計年度末比475百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は69.7%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.05倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、817百万円となり、前連結会計年度末と比べ26百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,956百万円の「資金」の獲得となり、前連結会計年度と比べて獲得額が1,182百万円増加しました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,297百万円増加したこと、前連結会計年度には計上した減損損失705百万円がなかったこと、仕入債務の増減額が552百万円減少したこと、及びたな卸資産が218百万円の増加から324百万円の減少に転じたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,540百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が1,339百万円増加しました。これは主として短期貸付金の純増減額が2,058百万円の減少から898百万円の増加に転じたこと、及び前連結会計年度に発生した子会社株式の取得による支出1,369百万円がなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、368百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が90百万円増加しました。これは主として配当金の支払額が89百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	74.4	72.2	67.9	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	51.8	96.4	131.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.2	1.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	422.4	248.8	154.5	402.1

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*平成25年12月期は決算期変更に伴い、9ヶ月の変則決算となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり12円（中間、期末とも普通配当6円）を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり12円（中間、期末とも普通配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①親会社等との関係

当社グループは、親会社であるD I C株式会社（平成27年12月31日現在、当社の総株主の議決権の54.5%を所有）を中心とするD I Cグループの一員であります。当社グループはD I Cグループとの間に製品の販売、原材料の仕入等の取引を行っており、資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。当社グループは事業運営、経営戦略、及び人事政策等について自主的に決定、実行し、取引においても独立企業間原則に基づいて行っております。一部の印刷インキ用樹脂については、双方で製造・販売を行っておりますが、互いに独立した企業体として独自に研究開発、販売を行っており、D I Cグループから特段の制約等は受けておりません。しかし、D I Cグループの事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

②需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。当社グループは、需要業界の経営戦略・ニーズに的確に対応し、競合他社に先駆けて差別化商品の投入に努めてまいりますが、これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製紙用薬品事業の売上高が連結売上高に占める割合は前連結会計年度で64.5%、当連結会計年度で64.4%であります。したがって、当社グループの売上高は、日本及び中国の製紙業界の生産動向の影響を大きく受けることになり、生産が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

③海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に積極的な事業展開を進めております。また、東南アジア等にも事業展開を開始しております。当社グループは、各国市場のニーズに適合した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいりますが、進出先における景気の後退、為替の大幅な変動、競争の激化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学品及びロジン（松脂）であります。当社グループは、世界市場を視野に入れた戦略的な購買に努めてまいりますが、今後の原油・ナフサ価格、ロジン価格の変動によって、原材料コストが大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、原料調達先の災害・事故等によって原料調達が困難になることで当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤為替レートの変動

為替レートの変動は、原油・ナフサ及びロジン（松脂）の価格変動を通じて当社グループの輸入原料の調達コスト等を大幅に上昇させる可能性があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、中国子会社における売上、費用、資産、負債を含む人民元建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が大きく影響を受ける可能性があります。

⑥災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑦法規制

当社グループは、事業活動を展開している日本及び中国、東南アジア等において、各種許認可や環境規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制及び社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更・環境規制の強化が当社グループの事業活動に与える制限や規制遵守のためのコストの増大等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑧紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑨減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑩退職給付

当社の退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

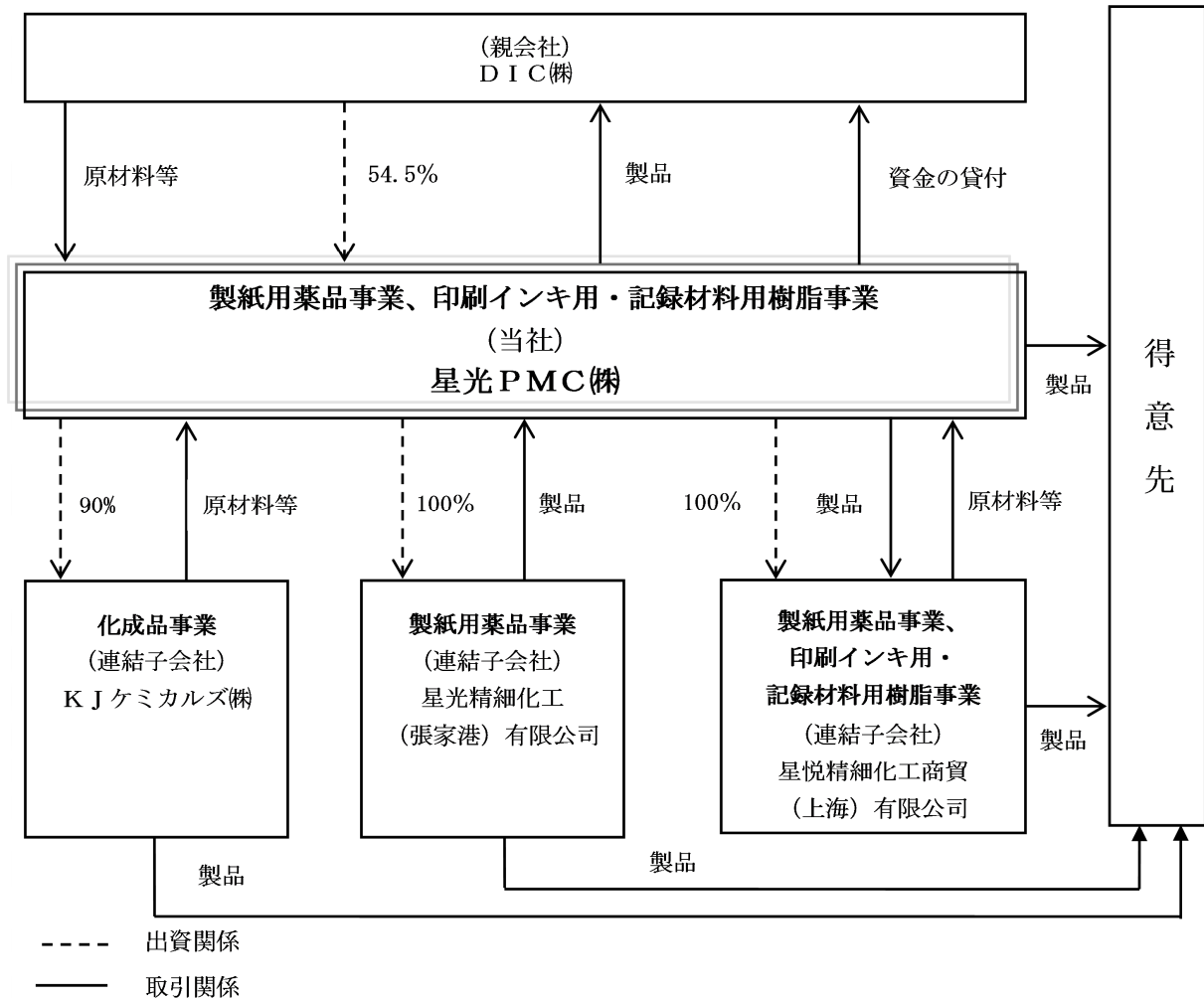
当社は、連結子会社3社を有し、D I C(株)の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂、及び化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

- 製紙用薬品事業…………… この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤(注)であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司において製造・販売しております。星悦精細化工商貿(上海)有限公司において営業活動を行っております。
- 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業… この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星悦精細化工商貿(上海)有限公司において仕入・販売しております。
- 化成品事業…………… この事業の主な製品は、機能性モノマーであり、K Jケミカルズ株式会社において製造・販売しております。

- ・当社の親会社であるD I C(株)は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造販売を行っております。
- ・当社は、同社との間に、製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の同社への販売、原材料の仕入等の取引があります。また、同社に対し、D I Cグループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。
- ・当社は、連結子会社である星悦精細化工商貿(上海)有限公司に対し、製品を販売しております。また、連結子会社である星光精細化工(張家港)有限公司から製品を仕入れ、当社で販売しております。更に、連結子会社であるK Jケミカルズ株式会社から原材料を仕入れ、当社で使用しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) サイズ剤……………紙に耐水性を付与する目的で使用され、例えば筆記用紙、P P C用紙、インクジェット用紙などの印刷用紙、液体容器に使用されます。

紙力増強剤…乾燥紙力増強剤は紙の乾燥時の強度を高める目的で使用され、紙・板紙の製造時に広く使われます。湿潤紙力増強剤は、紙を水に浸した時の紙力低下を補う目的で、ティッシュペーパーや紙タオルに使用されます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを経営理念として掲げ、これに基づく以下の経営指針に沿って事業を運営いたしております。

- ①法を遵守し、フェアな事業活動を行うこと
- ②良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献すること
- ③新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応えること
- ④株主や社会に対し、積極的な情報開示を行うこと
- ⑤明るく、自由で、活力ある企業風土を創ること

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な企業価値の向上を測る尺度として、連結売上高営業利益率を主要な経営指標とすることとし、具体的には当連結会計年度からスタートする下記新中期経営計画の最終年度となる2018年度において、連結売上高272億円、同営業利益22億円、同営業利益率8%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前連結会計年度に終了した中期経営計画「CS VISION-I」を発展的に継承し、成熟した国内事業環境にあつて、グローバルな企業基盤の構築を目指す、2016年度を初年度とする中期経営計画「CS VISION-II」を策定いたしました。

「CS VISION-II」では、
「環境変化に左右されない強固な国内事業基盤を構築して成長の礎とし、その基盤の上に、新規事業立上げによる事業の多角化と、アジアを中心としたグローバルな事業展開を通じて、持続的な成長を遂げる企業グループを目指す。」
ことをその基本方針としております。

「CS」には、人々の豊かな暮らしと、地球環境に貢献する様々な「Chemical Solution」をお客様に提供し、「Customer Satisfaction」を積み重ねて、お客様と社会への貢献を通じて企業基盤を強化することで「Corporate Sustainability」を高めていくという思いを込めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「CS VISION-II」の達成に向け、以下の戦略課題に取り組んでおります。

- ①国内事業基盤の強化
 - ・製紙用薬品事業：差別化されたソリューションの提供と、高性能の新規商品投入による市場プレゼンスの拡大
 - ・樹脂事業：製品ポートフォリオの見直しと、生産体制効率化による収益基盤の再構築
 - ・化成品事業：機能性創造モノマー・オリゴマーの提供による事業基盤の確立
- ②海外事業展開の加速
 - ・製紙用薬品事業：中国における既存製造設備の稼働率向上
 - ・樹脂事業：印刷インキ水性化ニーズの捕捉
 - ・海外人材の育成と採用
- ③新規開発事業テーマの事業化
 - ・セルロースナノファイバー、銀ナノワイヤなど、当社が取り組んでいる新規開発事業について、事業化の道筋をつける。
- ④事業領域拡大のための新規事業の探索・事業化
 - ・当社グループの強み（技術・顧客基盤、財務基盤等）を活かした新規事業参入機会の探索
- ⑤外部資源の活用
 - ・外部の経営資源や事業インフラを取り込むための手段としての、他社との業務・資本提携やM&Aの推進
- ⑥自ら変化し、挑戦し、成長する企業風土の醸成
 - ・チャレンジ精神溢れる企業風土の醸成
 - ・女性・外国人の活用を通じたダイバーシティの推進

以上の課題に鋭意取り組むことを通じて、当社グループは、今後とも企業価値を高め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,783	817,753
受取手形及び売掛金	10,657,859	10,267,533
電子記録債権	523,017	595,636
商品及び製品	2,237,503	2,152,492
仕掛品	389,019	357,686
原材料及び貯蔵品	1,290,524	1,072,026
繰延税金資産	311,720	284,079
短期貸付金	1,813,411	2,711,485
その他	254,329	188,874
貸倒引当金	△4,900	△4,742
流動資産合計	18,263,269	18,442,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,971,735	10,124,704
減価償却累計額	△7,441,392	△7,621,351
建物及び構築物 (純額)	2,530,343	2,503,352
機械装置及び運搬具	18,242,420	18,521,856
減価償却累計額	△16,253,707	△16,752,702
機械装置及び運搬具 (純額)	1,988,713	1,769,153
土地	4,473,345	4,472,035
建設仮勘定	200,464	92,073
その他	2,065,796	2,096,603
減価償却累計額	△1,836,082	△1,869,187
その他 (純額)	229,714	227,415
有形固定資産合計	9,422,581	9,064,031
無形固定資産	68,997	108,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085,323	1,095,617
長期貸付金	3,786	1,116
繰延税金資産	34,917	72,892
その他	217,813	194,872
貸倒引当金	△61,573	△47,697
投資その他の資産合計	1,280,267	1,316,801
固定資産合計	10,771,846	10,488,924
資産合計	29,035,116	28,931,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,406,653	3,709,058
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	146,135	330,292
未払賞与	82,365	—
未払役員賞与	42,700	29,950
賞与引当金	381,373	497,467
役員退職慰労引当金	74,000	—
その他	1,572,940	1,471,195
流動負債合計	7,806,168	7,137,964
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	795,840	1,018,421
資産除去債務	81,908	83,223
繰延税金負債	322,319	221,343
その他	94,433	60,467
固定負債合計	1,310,426	1,399,380
負債合計	9,116,595	8,537,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,285,066	16,826,614
自己株式	△104,714	△104,754
株主資本合計	19,746,530	20,288,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,431	361,794
繰延ヘッジ損益	4,712	△2,112
為替換算調整勘定	144,463	128,825
退職給付に係る調整累計額	△511,858	△609,963
その他の包括利益累計額合計	△25,251	△121,455
少数株主持分	197,241	227,822
純資産合計	19,918,521	20,394,406
負債純資産合計	29,035,116	28,931,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	23,970,162	24,569,906
売上原価	19,343,308	18,804,824
売上総利益	4,626,854	5,765,081
販売費及び一般管理費	4,306,964	4,446,656
営業利益	319,890	1,318,424
営業外収益		
受取利息	19,930	15,702
受取配当金	19,977	21,839
仕入割引	13,866	14,397
為替差益	110,544	—
その他	63,785	40,044
営業外収益合計	228,105	91,983
営業外費用		
支払利息	5,026	4,837
売上割引	5,624	5,948
賃貸借契約解約損	6,430	—
支払補償費	8,136	—
為替差損	—	59,402
その他	1,529	4,667
営業外費用合計	26,747	74,856
経常利益	521,248	1,335,551
特別利益		
固定資産売却益	488	359
負ののれん発生益	370,790	—
退職給付引当金戻入額	93,315	—
投資有価証券売却益	—	3,314
国庫補助金	—	254,807
固定資産受贈益	—	97,500
貸倒引当金戻入額	—	7,050
その他	397	—
特別利益合計	464,991	363,031
特別損失		
固定資産売却損	—	1,212
固定資産除却損	11,363	8,651
退職給付費用	44,653	—
減損損失	705,963	—
固定資産圧縮損	—	167,629
その他	655	—
特別損失合計	762,635	177,493
税金等調整前当期純利益	223,605	1,521,088
法人税、住民税及び事業税	198,392	409,909
法人税等調整額	42,871	7,634
法人税等合計	241,263	417,543
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△17,658	1,103,544
少数株主利益	945	30,580
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,603	1,072,964

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△17,658	1,103,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,556	24,363
繰延ヘッジ損益	△388	△6,825
為替換算調整勘定	△27,968	△15,638
退職給付に係る調整額	△161,498	△98,104
その他の包括利益合計	△120,298	△96,204
包括利益	△137,956	1,007,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△138,901	976,760
少数株主に係る包括利益	945	30,580

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,576,567	△104,475	20,038,271
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,576,567	△104,475	20,038,271
当期変動額					
剰余金の配当			△272,897		△272,897
当期純損失(△)			△18,603		△18,603
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△291,501	△239	△291,740
当期末残高	2,000,000	1,566,178	16,285,066	△104,714	19,746,530

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	267,874	5,100	172,432	△350,360	95,047	—	20,133,318
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	267,874	5,100	172,432	△350,360	95,047	—	20,133,318
当期変動額							
剰余金の配当							△272,897
当期純損失(△)							△18,603
自己株式の取得							△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,556	△388	△27,968	△161,498	△120,298	197,241	76,943
当期変動額合計	69,556	△388	△27,968	△161,498	△120,298	197,241	△214,797
当期末残高	337,431	4,712	144,463	△511,858	△25,251	197,241	19,918,521

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,285,066	△104,714	19,746,530
会計方針の変更による累積的影響額			△167,554		△167,554
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,117,512	△104,714	19,578,976
当期変動額					
剰余金の配当			△363,861		△363,861
当期純利益			1,072,964		1,072,964
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			709,102	△39	709,063
当期末残高	2,000,000	1,566,178	16,826,614	△104,754	20,288,039

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337,431	4,712	144,463	△511,858	△25,251	197,241	19,918,521
会計方針の変更による累積的影響額							△167,554
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,431	4,712	144,463	△511,858	△25,251	197,241	19,750,967
当期変動額							
剰余金の配当							△363,861
当期純利益							1,072,964
自己株式の取得							△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,363	△6,825	△15,638	△98,104	△96,204	30,580	△65,624
当期変動額合計	24,363	△6,825	△15,638	△98,104	△96,204	30,580	643,439
当期末残高	361,794	△2,112	128,825	△609,963	△121,455	227,822	20,394,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,605	1,521,088
減価償却費	1,209,510	998,347
減損損失	705,963	—
負ののれん発生益	△370,790	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△524	△7,077
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△457,954	△143,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,797	116,996
未払賞与の増減額 (△は減少)	82,365	△82,365
未払役員賞与の増減額 (△減少)	7,375	△12,750
受取利息及び受取配当金	△39,908	△37,541
支払利息	5,026	4,837
為替差損益 (△は益)	△101,314	51,757
固定資産売却損益 (△は益)	△488	852
固定資産除却損	11,363	8,651
固定資産圧縮損	—	167,629
国庫補助金	—	△254,807
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,314
固定資産受贈益	—	△97,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,846	266,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218,467	324,045
未収入金の増減額 (△は増加)	6,791	△2,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,538	△686,414
その他	△2,507	20,374
小計	913,456	2,152,392
利息及び配当金の受取額	39,908	37,541
利息の支払額	△5,015	△4,866
法人税等の支払額	△173,685	△228,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,664	1,956,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,134	△5,324
投資有価証券の売却による収入	—	8,102
有形固定資産の取得による支出	△850,667	△790,845
有形固定資産の売却による収入	2,433	1,307
無形固定資産の取得による支出	△39,134	△70,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,369,180	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,058,430	△898,074
補助金の受取額	—	208,955
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,199	5,083
会員権の償還による収入	—	7,050
その他	△2,258	△5,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,312	△1,540,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△273,635	△362,757
自己株式の取得による支出	△239	△39
その他	△4,131	△5,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,006	△368,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,918	△20,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342,263	26,969
現金及び現金同等物の期首残高	448,520	790,783
現金及び現金同等物の期末残高	790,783	817,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

KJケミカルズ株式会社

星光精細化工(張家港)有限公司

星悦精細化工商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。

ただし、当社の旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物 (建物附属設備を除く) については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6~50年

機械装置及び運搬具 5~10年

その他 2~20年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア (自社利用分) 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本PMC株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、当社の退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、当社の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が260,177千円増加し、利益剰余金が167,554千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」、「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」及び「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は機能性モノマー等の製造・販売を行っております。

なお、「化成品事業」は前第2四半期連結会計期間にK Jケミカルズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,460,786	5,950,990	2,558,385	23,970,162	—	23,970,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,599	315,894	8,405	396,899	△396,899	—
計	15,533,386	6,266,884	2,566,790	24,367,061	△396,899	23,970,162
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	774,234	62,702	△92,336	744,600	△424,710	319,890
セグメント資産	14,747,752	7,813,105	3,461,785	26,022,643	3,012,473	29,035,116
その他の項目						
減価償却費	446,133	317,173	379,581	1,142,888	66,621	1,209,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	386,075	175,232	132,794	694,101	392,478	1,086,580

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△396,899千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△424,710千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額3,012,473千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,821,524	5,363,585	3,384,796	24,569,906	—	24,569,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,577	608,456	11,238	674,273	△674,273	—
計	15,876,101	5,972,042	3,396,034	25,244,179	△674,273	24,569,906
セグメント利益 (注) 2	1,293,402	149,252	321,767	1,764,422	△445,998	1,318,424
セグメント資産	14,343,753	7,383,421	3,646,072	25,373,247	3,558,503	28,931,751
その他の項目						
減価償却費	360,601	273,849	271,524	905,976	92,371	998,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	289,964	199,344	363,139	852,449	—	852,449

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△674,273千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△445,998千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額3,558,503千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金 (現金及び預金)、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	2,815,352	製紙用薬品事業

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
21,966,566	1,983,363	619,976	24,569,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	2,776,612	製紙用薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	705,963	—	—	—	705,963

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、関連当事者取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	656.90円	665.09円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0.61円	35.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△18,603	1,072,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△18,603	1,072,964
期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。